

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会

2025 年度定時社員総会資料

2025 年 3 月 13 日（木）

2025 年度定時社員総会次第

時間 12:30 ～ 13:45

場所 東洋大学 白山キャンパス 6 号館 6211 教室

1. 開会宣言(社員総会成立要件の確認)
2. 議長指名及び書記指名

(審議)

3. 第 1 号議案 2024 年度事業報告
4. 第 2 号議案 2024 年度決算報告
5. 第 3 号議案 繰越収支差額処分
6. 第 4 号議案 名誉会長及び年会費免除者選出
7. 第 5 号議案 2025,2026 年度役員選出

中断 （前号議案により選出された役員による臨時理事会を開催し、代表理事を選出
 するための役員による臨時理事会を開催し、代表理事を選出する.）

(報告)

8. 2025, 2026 年度代表理事・会長決定の報告
9. 2025 年度事業計画
10. 2025 年度予算
11. 閉会宣言

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会ビジョン：

プロジェクトマネジメントを学問・技術の体系として整備，確立，発展させ，国際社会に寄与する．そのために，広く様々な分野から参画する多数の会員により，常にオープン，中立的，協同的かつ学際的で活発な活動を展開する．これにより，学術的に優れた研究成果，技術および実践面での向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及を実現するとともに，企業・産業・社会・経済・学問・文化の発展に貢献し，参画する会員に動機と達成感を与え成長し続ける学会を目指す．

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会役員等一覧（2023・2024年度）

代表理事・会長	関 哲朗	文教大学				
理事・副会長	上坂 貴志	キンドリルジャパン	富安 寛	NTT データグループ	橋本 亨	富士通
	福岡 俊一	日本電気	細矢 良智	日立製作所		
役職 委員会	理 事				幹 事	
	委員長		副委員長			
総務	佐野 祥一朗	NTT データ	外山 孝伸 渡辺 秀樹	日本アイ・ビー・エム 日立製作所	竹内 俊一 浦川 伸一 羽山 誉敏 後藤 協子 斎藤 功 神野 学 田中 秀彦 中野 雅仁 山口 政嗣 大串 智美 八木 勝 飯塚 孝幸 末盛 徳之 坂本 竜太 福村 亮介 古川 夏帆 小玉 寛	NTT データ MHI システムズ SOMPO システムズ 日立製作所 日立製作所 日立製作所 日立製作所 NTT データグループ NTT データグループ NTT データ NTT データ 富士通 日本電気 日本電気 日本電気 日本アイ・ビー・エム 日本アイ・ビー・エム キンドリルジャパン
論文審査	下田 篤	千葉工業大学	木野 泰伸*	筑波大学		
編集	渡辺 丈士	日立ソリューションズ [®] ・クリエイト	竹内 浩 西尾 好司 畠山 洋	日本電気 文教大学 富士通ジャパン	木野 泰伸* 下田 篤*	筑波大学 千葉工業大学
研究	尾崎 厚介	SHIFT	畠山 洋*	富士通ジャパン		
行事	木野 泰伸	筑波大学	井上 裕美 臼井 明久 小笠原 浩 佐藤 奈津子 佐野 祥一朗*	日本アイ・ビー・エム 富士通 日本電気 日立製作所 NTT データ	大崎 雄治	日本アイ・ビー・エム
表彰	小笠原 秀人	千葉工業大学	岡本 一真 酒井 理江 黄檗 隆	富士通 日本電気 NTT データ		
会長付	西村 忠興	NTT データグループ				
監事	相原 理	NTT データグループ	井沢 澄雄	日本電気		
本部運営管理室	室長 関 哲朗*	文教大学				
顧問	富山 博文	STNet： 四国支部長	片峯 恵一	九州工業大学： 九州支部長	田村 慶信	山口大学： 中国支部長
	太田 知良 (2023) 大日方 篤 (2024)	NTT データ東海： 中部支部長 ソフトテックス： 中部支部長	菅谷 博文 (2023) 上西 啓介 (2024)	三菱電機： 関西支部長 大阪大学： 関西支部長	川上 敬	北海道科学大学： 北海道支部長

(注1) 氏名の*は，兼務者

アドバイザリ・ボード（大野 治 議長，河合 輝欣* 顧問）

ボード・メンバ	加藤 洋	日本アイ・ビー・エム	林 恒雄	富士通	徳永 俊昭	日立製作所
	小玉 浩	日本電気	竹内 俊一	NTT データ MHI システムズ		

第 1 号議案 2024 年度事業報告

1. 「事業概況」

創立25周年を迎えた2024年度は、昨年度の総会で示した以下の方針に従って、会務を執行しました。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

総務委員会では、有識者による会長の諮問機関であるアドバイザリ・ボードの運営を行う他、日本学術会議の協力学術研究団体や経営工学研究連絡会議（FMES）の活動に参画したり、関連学協会等との間で相互に後援、共催等の関係を結んだりするなど、国内における活動を積極的に進めました。

総務委員会（IPMA関連担当）は、世界70カ国の代表団体によって構成される国際アライアンスInternational Project Management Association（IPMA）の会員として活動することで、会員の皆様と広く産業界の利益確保に適う活動を行っています。

- ・ 認証試験に関しては、Certification Body（CB）の適切な運用に向けたスキームの整備を進め、IPMA Four-Level Certification のプロジェクトマネジメント・ドメインにおけるレベル D からレベル A に至る全レベルでの認証活動を成功裏に完了することができました。結果、2024 年度には、レベル A：1 人、レベル B：3 人、レベル C：11 人、レベル D：14 人の個人認証を行うことができました。また、非営利法人たる本学会の会計上の透明性確保のために必要な CB の法人化に向けた検討を進めており、ビジネスモデルを含めた検討会議を実施しています。
- ・ Young Crew（YC）に関しては、本学会の行事委員会の活動と同期しながら、活発な活動を続けています。春秋の研究発表大会では尾崎 厚介氏、針生 泰氏をそれぞれ講師としてお招きし、プロジェクト経験に基づく知見を共有いただいた後に、参加者によるディスカッションを行いました。ProMAC2024 では、現地(タイ)学生参加者からキャリア・パスへの期待に関する発表と日本人参加者による経験談の発表および参加者間でのディスカッションを行い、国際感溢れる意見交換の場を持つことができました。

II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

一部の調査によれば、情報システム開発などの知識集約を必要とするプロジェクトの成功確率は、対象とする社会やユーザからの高度化、複雑化、大規模化した要求に応えることで、必ずしも高い水準にはありません。一方で、AIのプロジェクトマネジメントや種々の開発、運用レベルでの活用は、従来のQCDSの目標値を守るというプロジェクトマネジメント、また、プロジェクトマネージャへの期待から、顧客、そして、自社の利益を確保す

るプログラムマネジメントへと転換することを期待しています。本学会では、アドバイザリ・ボードの助言を得た理事会の決定により「プロジェクト・プログラム・ポートフォリオマネジメントで社会と顧客の価値創造に伝える」と言った標語を昨年度掲げ、今年度においても、Project, Program and Portfolio Managementによる三層構造のマネジメントの理解と普及、及びIPMAなどの議論にも見られる人間系プロジェクトマネジメントに関わる議論の進展を目指し、広報・啓発の推進や会員間の議論の場を提供することで、会員の皆様と広く産業界の利益確保に適う活動を進めてまいりました。

- 論文審査委員会では、論文投稿が 8 件あり、ProMAC2023 の発表論文を基本とした 1 件の Selected Paper を採録することができました。投稿数を増やすために、春季研究発表大会の発表論文から 7 件を論文審査委員会が選定し、著者に投稿を打診した結果、3 件の投稿を得ることができました。このような結果を得て、これまで ProMAC における発表論文を主な対象としてきた Selected Paper の扱いを、明示的に春秋の研究発表大会における発表論文にも拡大適用することにしました。一方で、これまで著者が主体的に投稿論文扱いを選択してきた B 区分による発表は、2025 年度秋季大会より廃止します。
- 編集委員会では、学会誌およびニュースレターの年間計画に沿った定期発行を目指しましたが、大幅な発行遅れが生じ、会員の皆様には大変なご不便を掛けました。来年度に向けて、論文・記事の量と質の確保、委員会の体制の強化が課題と考えています。
- 研究委員会では、システム開発判例研究会、アジャイルPM研究会、人工知能（AI）と統計モデル研究会、メンタルヘルス研究会の4つの研究会が活発に活動しました。各研究会の研究成果を発信するため、春季および秋季研究発表大会にて研究委員会セッションを設け、発表を行いました。また、メンタルヘルス研究会は 세미나を開催しました。
- 行事委員会では、東京都文京区（東洋大学 白山キャンパス）において春季研究発表大会を、岩手県盛岡市（アイーナ・いわて県民情報交流センター）において秋季研究発表大会を、タイ・バンコクにおいてProMAC2024を開催しました。それぞれの発表件数及び参加者数は、春季：95件、388名、秋季：131件、451名、ProMAC2024：110件、294名でした。

Ⅲ. 学会の運営基盤の充実

本学会の活発な活動を維持する上で、会員の増強は欠かせません。人数的な面で言えば、大野治元会長（現名誉会長、アドバイザリボード議長）の下で策定されたグランドデザインによって3,500名以上とされています。2024年度は創立25周年を迎えることができましたが、コロナ禍の影響を含め、会員数はこの1年間最大で1,734名の状況であり、3,500名という目標に向けての不足感は否めません。このような状況の中、会員各位の利益確保に向けた学会の運営基盤の充実を念頭に諸活動を進めました。

- 2024 年 6 月 27 日に開催された 25 周年記念式典には、延べ 622 名（記念講演会（会場：有楽町よみうりホール）493 名、祝賀会（会場：日比谷松本楼）129 名）の参加を頂き、大変な盛会の内に学会活動 25 年の総括を行うことができました。記念講演に 2023WBC 侍ジャパンヘッドコーチ 白井 一幸氏をお迎えし、「2023WBC 侍ジャパンは世界一のチーム」を演題に講演をいただきました。チームビルディングを中

心とした笑あり，涙ありの講演をいただき，多くの参加者からの称賛をいただき，25 周年に花を添えることができました．

- ・ 表彰委員会では，理事会及び関連委員会との連携の下，表彰制度の運用を行い，各種表彰及び表彰行為，受賞者による講演会の実施，PM 実施賞各賞についての報告書の出版（「2023 年度 PM 実施賞受賞報告」）により，個人及び組織によるプロジェクトマネジメント活動を奨励するとともに，その活動を公開することで会員の皆様と社会に向けた知識，知見とベンチマークの提供を行いました．2024 年度は，名誉会員 3 件，学会賞 2 件，プロジェクトマネジメント功労賞 2 件，PM 実施賞本賞 1 件，PM 実施賞エクセレントパートナーシップ賞 2 件，PM 実施賞審査委員会特別賞 2 件，学生研究発表賞 6 件（内訳：優秀賞 1 件，奨励賞 2 件，努力賞 3 件）の表彰を行いました．
- ・ 総務委員会（会員増強担当）では，ミニイベント「シニア PM と語ろう」を 1 回開催した他，新春 PM セミナを大井町駅前のきゅりあん（品川区立総合区民会館）で開催し，405 名の参加者を得ることができました．
- ・ 総務委員会では，本部運営管理室の協力の下，本学会の諸活動全般を支援しています．また，会員数の維持，拡大による運営基盤の確立を目指し，ホームページや各種資料の最新化，充実を図ることで，会員の維持と新規参画の確保を目指しています．本委員会と本部運営管理室の活動には，理事会およびアドバイザリ・ボードの開催，学会発行書籍の ISBN，ISSN の管理なども含まれています．
また，以下の支部活動の支援を総務委員会で所管しています．そして，新たな支部として，東北支部を設立することを目指し，東北支部設立準備特別委員会を設立し，準備を進めています．
 - ・ 四国支部
年次研究大会を含め，3 回の支部研究会を開催しました．
 - ・ 九州支部
秋季セミナーを開催し，その一環として本部や他支部とパネルディスカッションを行い，情報交換を行いました．支部研究会としては，製造系 WG，TOC WG が活発に活動しています．また，2024 年度春季研究発表大会において，長年プロジェクトマネージャを実施されてきた支部幹事の大田黒俊一氏が「プロジェクトマネジメント学会賞」を受賞し，支部会員の励みとなりました．
 - ・ 中国支部
1 回の特別講演会を支部総会と共に開催し，また 2 回の支部セミナーをハイブリッド形式で開催しました．
 - ・ 中部支部
支部総会と共にしたシンポジウムを 4 年ぶりに対面で開催しました．
 - ・ 関西支部
2 回のシンポジウムを開催しました．3 つの支部研究会（ソフトウェアプロジェクト研究会，PM コンピテンシー実践研究会，関西人工知能(AI)と統計モデル研究会）にて研究発表や事例紹介の活動をしました．
 - ・ 北海道支部
支部総会と共に記念講演会を開催しました．また，トワイライトサロンを 2

回開催しました.

第 2 号議案 2024 年度決算報告

貸 借 対 照 表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	169,100,052	146,703,042	22,397,010
未収会費	2,913,000	1,837,000	1,076,000
未収金	2,876,219	3,594,096	△ 717,877
貯蔵品	1,878,071	1,893,803	△ 15,732
前払費用	209,525	104,763	104,762
仮払金	1,945,717	4,888,976	△ 2,943,259
流動資産合計	178,922,584	159,021,680	19,900,904
2. 固定資産			
ソフトウェア	889,598	1,616,753	△ 727,155
差入保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	2,089,598	2,816,753	△ 727,155
資産合計	181,012,182	161,838,433	19,173,749
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,322,690	15,365,076	8,957,614
前受金	13,241,000	11,895,000	1,346,000
預り金	626,626	78,667	547,959
流動負債合計	38,190,316	27,338,743	10,851,573
負債合計	38,190,316	27,338,743	10,851,573
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	142,821,866	134,499,690	8,322,176
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	142,821,866	134,499,690	8,322,176
負債・正味財産	181,012,182	161,838,433	19,173,749

貸 借 対 照 表 総 括 表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計(資格)	内部取引消去	合計
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	168,311,435	788,617		169,100,052
未収会費	2,913,000	0		2,913,000
未収金	2,876,219	0		2,876,219
貯蔵品	1,878,071	0		1,878,071
前払費用	209,525	0		209,525
仮払金	1,945,717	0		1,945,717
流動資産合計	178,133,967	788,617	0	178,922,584
2. 固定資産				
ソフトウェア	889,598	0		889,598
差入保証金	1,200,000	0		1,200,000
固定資産合計	2,089,598	0	0	2,089,598
資産合計	180,223,565	788,617	0	181,012,182
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	24,322,690	0		24,322,690
前受金	13,241,000	0		13,241,000
預り金	590,242	36,384		626,626
流動負債合計	38,153,932	36,384	0	38,190,316
負債合計	38,153,932	36,384	0	38,190,316
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	142,069,633	752,233	0	142,821,866
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	142,069,633	752,233	0	142,821,866
負債・正味財産	180,223,565	788,617	0	181,012,182

* 特別会計は IPMA CB 部門の資格関連。

正味財産増減計算書
2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
学 生 会 員 会 費 収 入	30,000	136,000	△ 106,000
正 会 員 会 費 収 入	14,968,000	15,032,000	△ 64,000
法 人 会 員 会 費 収 入	6,700,000	6,100,000	600,000
受取会費計	21,698,000	21,268,000	430,000
② 事業収益			
研 究 発 表 大 会 収 入	12,455,000	9,941,000	2,514,000
学会誌バックナンバー収入	0	8,500	△ 8,500
広 告 料 収 入	0	240,000	△ 240,000
出 版 図 書 収 入	19,000	16,000	3,000
イ ベ ン ト 収 入	362,000	35,000	327,000
資 格 認 定 収 入	1,564,000	1,928,000	△ 364,000
四 国 支 部 収 入	0	0	0
九 州 支 部 収 入	0	0	0
中 国 支 部 収 入	19,000	0	19,000
中 部 支 部 収 入	0	0	0
関 西 支 部 収 入	0	4,000	△ 4,000
北 海 道 支 部 収 入	0	0	0
国 際 会 議 収 入	23,420,000	19,070,000	4,350,000
事業収益計	37,839,000	31,242,500	6,596,500
③ 雑収益			
受 取 利 息	10,926	1,070	9,856
そ の 他 雑 収 益	24,001	22,251	1,750
雑収益計	34,927	23,321	11,606
経常収益計	59,571,927	52,533,821	7,038,106
(2) 経常費用			
① 事業費及び管理費			
会 議 費	6,787,064	6,831,118	△ 44,054
旅 費 交 通 費	786,972	943,770	△ 156,798
通 信 費	829,402	479,070	350,332
消 耗 品 費	281,398	192,992	88,406
印 刷 製 本 費	2,309,031	1,970,658	338,373
賃 借 料	1,714,286	1,021,184	693,102
水 道 光 熱 費	194,824	135,507	59,317
地 代 家 賃	2,200,014	1,257,156	942,858
諸 謝 金	1,755,643	636,069	1,119,574
租 税 公 課	70,980	80,450	△ 9,470
業 務 委 託 費	4,477,775	4,472,998	4,777
支 払 手 数 料	2,956,747	2,859,771	96,976
諸 会 費	2,571,390	3,869,574	△ 1,298,184
雑 費	3,015,323	617,940	2,397,383
国 際 会 議 開 催 費	20,571,747	20,438,191	133,556
減 価 償 却 費	727,155	727,155	0
接 待 交 際 費	0	8,000	△ 8,000
② 雑損失			
そ の 他 雑 損 失	0	8,000	△ 8,000
経常費用計	51,249,751	46,549,603	4,700,148
当期経常増減額	8,322,176	5,984,218	2,337,958
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
未 収 年 会 費 除 名 損 失	0	542,000	△ 542,000
経常外費用計	0	542,000	△ 542,000
当期経常外増減額	0	△ 542,000	542,000
当期一般正味財産増減額	8,322,176	5,442,218	2,879,958
一般正味財産期首残高	134,499,690	129,057,472	5,442,218
一般正味財産期末残高	142,821,866	134,499,690	8,322,176
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	142,821,866	134,499,690	8,322,176

正味財産増減計算書総括表

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計(資格)	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
学 生 会 員 会 費 収 入	30,000	0		30,000
正 会 員 会 費 収 入	14,968,000	0		14,968,000
法 人 会 員 会 費 収 入	6,700,000	0		6,700,000
受取会費計	21,698,000	0	0	21,698,000
② 事業収益				
研 究 発 表 大 会 収 入	12,455,000	0		12,455,000
学 会 誌 バ ッ ク ナ ン バ ー 収 入	0	0		0
論 文 別 刷 り 収 入	0	0		0
広 告 料 収 入	0	0		0
出 版 図 書 収 入	19,000	0		19,000
イ ベ ン ト 収 入	362,000	0		362,000
資 格 認 定 収 入	0	1,564,000		1,564,000
四 国 支 部 収 入	0	0		0
九 州 支 部 収 入	0	0		0
中 国 支 部 収 入	19,000	0		19,000
中 部 支 部 収 入	0	0		0
関 西 支 部 収 入	0	0		0
北 海 道 支 部 収 入	0	0		0
国 際 会 議 収 入	23,420,000	0		23,420,000
事業収益計	36,275,000	1,564,000	0	37,839,000
③ 雑収益				
受 取 利 息	10,926	0		10,926
そ の 他 雑 収 益	24,001	0		24,001
雑収益計	34,927	0	0	34,927
経常収益計	58,007,927	1,564,000	0	59,571,927
(2) 経常費用				
① 事業費及び管理費				
会 議 費	6,787,064	0		6,787,064
旅 費 交 通 費	786,972	0		786,972
通 信 費	829,402	0		829,402
消 耗 品 費	281,398	0		281,398
印 刷 製 本 費	2,309,031	0		2,309,031
賃 借 料	1,714,286	0		1,714,286
水 道 光 熱 費	194,824	0		194,824
地 代 家 賃	2,200,014	0		2,200,014
諸 謝 金	1,399,259	356,384		1,755,643
租 税 公 課	70,980	0		70,980
業 務 委 託 費	4,477,775	0		4,477,775
支 払 手 数 料	2,501,364	455,383		2,956,747
諸 会 費	2,571,390	0		2,571,390
雑 費	3,015,323	0		3,015,323
国 際 会 議 開 催 費	20,571,747	0		20,571,747
減 価 償 却 費	727,155	0		727,155
② 雑損失				
そ の 他 雑 損 失	0	0		0
経常費用計	50,437,984	811,767	0	51,249,751
当期経常増減額	7,569,943	752,233	0	8,322,176
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,569,943	752,233	0	8,322,176
一般正味財産期首残高	134,499,690	0	0	134,499,690
一般正味財産期末残高	142,069,633	752,233	0	142,821,866
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	142,069,633	752,233	0	142,821,866

* 特別会計は IPMA CB 部門の資格関連.

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記
2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

当学会は会費収入が不課税となっているために、課税対象事業者とはなりません。そのため、決算処理上は税込み処理として一部事業性のある活動以外は消費税を計上していません。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当ありません。

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,635,775	2,746,177	889,598
差入保証金	1,200,000		1,200,000
合計	4,835,775	2,746,177	2,089,598

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

1 3. 重要な後発事象

該当ありません。

1 4. その他

該当ありません。

.

財 産 目 録

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	54,000		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 新橋支店	169,046,052		
未収会費			
2024年度年会費	1,596,000		
2023年度年会費	869,000		
2022年度年会費	416,000		
2021年度年会費	8,000		
2020年度年会費	16,000		
2014年度年会費	8,000		
未収金			
クレジット・コンビニ回収	2,860,219		
その他未収金	16,000		
貯蔵品			
出版図書	1,878,071		
前払費用			
事務所賃料	209,525		
仮払金			
2024年度活動経費	1,945,717		
流動資産合計		178,922,584	
2. 固定資産			
(その他固定資産)			
ソフトウェア	889,598		
差入保証金	1,200,000		
その他固定資産合計	2,089,598		
固定資産合計		2,089,598	
資産合計			181,012,182
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
株式会社正文社に対する未払額	534,402		
株式会社HISに対する未払額	23,678,017		
他2024年度活動経費	110,271		
前受金			
2025年度年会費	13,120,000		
2025年度大会参加費	121,000		
預り金			
源泉所得税	63,626		
その他預り金	563,000		
流動負債合計		38,190,316	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			38,190,316
正味財産			142,821,866

キャッシュ・フロー 計 算 書

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	8,322,176	5,442,218	2,879,958
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	727,155	727,155	0
②未収会費	△ 1,076,000	879,000	△ 1,955,000
③未収金の増減額	717,877	4,190,960	△ 3,473,083
④貯蔵品の増減額	15,732	△ 146,614	162,346
⑤その他資産の増減額	2,838,497	△ 3,356,853	6,195,350
⑥未払金の増減額	8,957,614	13,854,676	△ 4,897,062
⑦その他の負債の増減額	1,893,959	256,393	1,637,566
小計	14,074,834	16,404,717	△ 2,329,883
事業活動によるキャッシュ・フロー	22,397,010	21,846,935	550,075
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	22,397,010	21,846,935	550,075
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	146,703,042	124,856,107	21,846,935
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	169,100,052	146,703,042	22,397,010

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

当期末における正味財産の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	前期繰越収支 差額処分	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国際会議準備金	10,000,000	20,000,000		30,000,000	0
学会運営基金	65,000,000	0		5,000,000	60,000,000
国際標準化活動準備	10,000,000	0		0	10,000,000
周年行事	15,000,000	0		5,000,000	10,000,000
準備金計	100,000,000	20,000,000	0	40,000,000	80,000,000
差入保証金	1,200,000	0	0	0	1,200,000
繰越収支差額	33,299,690	13,299,690	8,322,176	△ 40,000,000	61,621,866
正味財産合計	134,499,690	33,299,690	8,322,176	0	142,821,866

監査報告

私たちは、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の 2024 年度業務執行ならびに収支計算および財産の状況について監査いたしました。

監査の結果、業務は概ね適切に執行されているが、学会誌およびニュースレターの大幅な発行遅れについては、改善を促した。また、決算報告書類は当学会の収支および財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

2025 年 2 月 25 日

監事 相原 理



監事 井沢 澄雄



第 3 号議案 繰越収支差額処分

以下のように 2024 年度の繰越収支差額処分を提案します。

国際会議準備金	30,000,000 円
学会運営基金	15,000,000 円
国際標準化活動準備金	5,000,000 円
周年記念行事準備金	5,000,000 円
次年度への繰越	6,621,866 円
合計	61,621,866 円

注 1) 繰越収支差額処分案には、当期期首（予算）における準備金等取崩しに対する戻入が含まれています。

注 2) 「次年度への繰越」には、次年度の特別会計（資格）への繰越金 752,233 円が含まれています。

第 4 号議案 名誉会長及び年会費免除者選出

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第 15 条 1 項 9 号にもとづき、以下の正会員を名誉会員とすること及び定款第 15 条 1 項 1 号の定めによる会費の免除の対象者とすることを提案します。

以下の正会員は、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会名誉会長規則第 3 条 1 項に定める名誉会長の条件の充足および学会への長年に亘る貢献が認められ、理事会において審議し、名誉会長に推薦することを理事会の総意として議決しました。

1. 以下の正会員を名誉会長とすること及び次年度以降の会費を免除する件

関 哲朗 氏（会員番号：1000009）

学会長 3 期（2013～2014年度，2019～2020年度，2023～2024年度）

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第 15 条 1 項 9 号にもとづき、以下の正会員を定款第 15 条 1 項 1 号の定めによる年会費の免除者として提案します。

以下の正会員は、長年に亘る当学会への貢献度を鑑み、理事会において審議し、理事会の総意として会費を免除する会員に推薦することにしました。

1. 以下の正会員を次年度以降の会費を免除する件

普世 芳孝 氏（会員番号：1002643）

（報告事項）

1. 以下の推薦理由の通り理事会において審議し、学会賞，プロジェクトマネジメント功労賞に推薦することを理事会の総意として議決しました。

<プロジェクトマネジメント学会賞>

表彰対象：上坂 貴志 氏（会員番号：1006117）

推薦理由：会長，副会長として，長年に亘り当学会の発展に貢献したことに対し，学会賞を授与して感謝する。

代表理事・会長（2019～2020）

理事・副会長（2013～2018，2021～2024）

<プロジェクトマネジメント功労賞>

表彰対象：千田 貴浩 氏（会員番号：1001483）

推薦理由：2024 年度秋季研究発表大会の準備において，精力的に活動し，成功裏に収めることに貢献した。この貢献に対し，功労賞を授与し感謝する。また，2003～2004 は総務委員長を務め，現在は代議員として，長年に亘り当学会の発展に貢献している。

表彰対象：梅田 政信 氏（会員番号：1005380）

推薦理由：九州支部の活動，論文審査等を通じて，長年に亘り当学会の発展に貢献したことに對し，功勞賞を授与し感謝する．

2. PM 実施賞各賞については，PM 実施賞審査委員会での検討，PM 実施賞選定委員会での審査を経て，以下の賞を授与することを理事会の総意として議決しました．

＜PM 実施賞本賞＞

表彰対象：小玉 浩 氏

取組名称：NEC グループにおけるコーポレート・トランスフォーメーション活動への
貢献

＜PM 実施賞＞

表彰対象組織名：株式会社 NTT データ 第二金融事業本部 第三バンキング 事業部

取組名称：銀行業界初，マルチバンクオープン勘定系システムを稼働

表彰対象組織名：株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービス

取組名称：組織的なデータ利活用によるプロジェクトマネジメントの高度化への取
り組み

＜PM 実施賞奨励賞＞

表彰対象組織名：富士通株式会社

取組名称：品質可視化ツール「ヒートマップ」を活用したプロジェクト健全化の実
現

＜PM 実施賞審査委員会特別賞（5 号表彰）＞

表彰対象組織名：三井情報株式会社

取組名称：品質指標と経営指標間の予測モデルによる定量計画達成への品質向上取
組み

＊本件は PM 実施賞として応募いただきましたが，特別賞の授与に決定しました．

表彰対象組織名：富士通 Japan 株式会社

取組名称：ローコードプラットフォーム適用拡大ニーズをとらえたビジネス拡大・
プロジェクトチームの育成の取り組み

＊本件は PM 実施賞として応募いただきましたが，特別賞の授与に決定しました．

表彰対象組織名：東洋学園大学 現代経営学部 本庄研究室

取組名称：文系学生におけるプロジェクトマネジメント教育の 10 年間の実績と意
義

＊本件は PM 実施賞として応募いただきましたが，特別賞の授与に決定しました．

第 5 号議案 2025, 2026 年度役員選出

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第15条, 第24条1項および第25条1項に基づき, 以下の正会員を一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の役員とすることを理事会の総意として提案します。任期は, 2027年度の定時社員総会によって新しく役員が選任されるまでとします。

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会 役員候補 (50音順)

理事候補

	氏 名	所 属
1	井上 裕美	日本 IBM
2	臼井 明久	富士通
3	大崎 雄治	日本 IBM
4	小笠原 秀人	千葉工業大学
5	小笠原 浩	日本電気
6	岡本 一真	富士通
7	木野 泰伸	筑波大学
8	黄檗 隆	NTT データ
9	小玉 寛	キンドリルジャパン
10	後藤 協子	日立製作所
11	斎藤 功	日立製作所
12	酒井 理江	日本電気
13	佐藤 奈津子	日立製作所
14	佐野 祥一朗	NTT データ
15	下田 篤	千葉工業大学
16	末盛 徳之	日本電気
17	竹内 浩	日本電気
18	田中 秀彦	NTT データグループ
19	中野 雅仁	NTT データグループ
20	橋本 亨	富士通
21	畠山 洋	富士通ジャパン
22	羽山 誉敏	日立製作所
23	福岡 俊一	日本電気
24	福村 亮介	日本 IBM
25	八木 勝	富士通
26	山口 政嗣	NTT データ

監事候補

	氏 名	所 属
1	井沢 澄雄	日本電気
2	江口 敦子	日立社会情報サービス

(報告事項) 2025 年度事業計画

1. 運営方針

我が国の成長戦略は、研究開発・イノベーション創出促進、グリーン・プロジェクトマネジメントと呼ばれるような省エネルギー・再生可能エネルギー投資の促進、デジタルトランスフォーメーションを目指したデジタル技術を活用した社会の革新や企業における新ビジネスへのチャレンジ等を期待しています。これらの事業の実施にプロジェクトマネジメントが必要なことは自明であり、これまでの複雑化、大規模化、グローバル化、デジタル化を伴う場で培ってきたプロジェクトマネジメントに新たなフィールドが与えられようとしています。このような時代の要請に対応するために、プロジェクトマネジメントの新たな展開が期待され、本学会の役割の重要性も強調されています。

本学会に与えられたミッションの達成、会員の利益に適う活動の実現に向けて、本年度の活動方針を以下のように定めます。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

これらの活動方針では、国際化の場に対する学会意見の提案、国内外関連団体との協調、国際会議 ProMAC の実施を通じた世界的協調の中でのプロジェクトマネジメントの啓発活動の実施および日本企業のイニシアチブの在り方を模索します。IPMA との連携を深めることにより、本学会の国内外におけるステータス向上を期すとともに、日本最大のプロジェクトマネジメント関連団体としての使命を果たし、国際的にも本学会の認知を広めていきます。

さらに、各種表彰活動を通じた傑出した個人の活動とベンチマークとなる企業等の諸活動の顕彰をこれまでの学会独自の活動に加え、IPMA が実施する国際表彰活動に拡大することで、これまで以上にプロジェクトマネジメントの議論の促進とプロジェクトマネージャの地位確立の場を創成します。

2. 事業計画

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

(1) 国際的な標準化活動等への積極的な関与

IPMA との協調活動の下、本学会の国際化を推進します。この活動には、本学会役員 IPMA 総会等への派遣、国際標準化活動、IPMA の知的財産の会員向け提供、個人認証の提供による会員の地位向上、IPMA の国際表彰制度への応募支援による個人と組織の地位向上、YC に関する活動、2026 年の広島での IPMA World Congress との共催の準備などが含まれます。

CB に関しては、非営利法人たる本学会の会計上の透明性確保のため、ビジネスモデルを含めた法人化の検討を継続して進めていきます。

また、標準化検討委員会を改めて設置して、ISO TC258 国内委員会の活動を通じた国際的な標準化活動に貢献していきます。

(2) 国内の関連諸団体との協調

日本学術会議、経営工学関連学会協議会(FMES)などプロジェクトマネジメント関連団体の活動に積極的に関与し、プロジェクトマネジメント学会の認知度の向上に努めるとともに、関連団体の情報を会員向けに提供するよう努めます。

(3) 学会からの情報発信強化

研究成果やプロジェクトマネジメントに関わる知識の書籍化、 세미나、シンポジウム等の開催を積極的に進めます。これらのコンテンツには、IPMA の高水準かつ潤沢な知財の日本語化や標準カリキュラム、国際標準化動向、アジャイルなどの新しいプロジェクトマネジメントに関するキーワードを含みます。特に国際標準化動向においては、企業のベネフィット創造に関わる一連のフレームワークを示す PPP (Project, Program and Portfolio) マネジメントの考え方や PM コンピテンシなどと言ったグローバルな視点からの情報共有を積極的に進めます。

以上の活動は、主に総務委員会 (IPMA 担当)、標準化検討委員会で行い、364 万円の予算を計上します。(IPMA 関連の一部は、Ⅲ. に含まれています。)

Ⅱ. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

(1) 国際会議、研究発表大会などの開催と充実

国内研究発表大会と国際会議を通じて、プロジェクトマネジメント学会の会員の個人と組織の活動を共有する場を提供していきます。国内大会につきましては、春季研究発表大会を 3 月 13 日、14 日の両日に、東洋大学白山キャンパスにおいて開催し、秋季研究発表大会を 8 月 28 日、29 日の両日に北九州市立大学北方キャンパスで開催する予定です。また、国際大会である ProMAC につきましては、2026 年の広島での IPMA World Congress との共催に向けて、ヨーロッパ地域での招致活動を兼ねて、ProMAC2025 のロンドンでの開催を予定しています。

研究会につきましては、2024 年度に引き続いて、システム開発判例研究会、アジャイル PM 研究会、人工知能 (AI) と統計モデル研究会、メンタルヘルス研究会の 4 つの研究会を運用していきますが、開催時期などの事前通知を徹底し、会員の皆様に参加頂きやすい研究会運営に務めます。また、研究会フォーラムやワークショップの開催を積極的に進め、会員間の活発な議論の場を提供します。

(2) 国内支部の活動のさらなる活性化

支部の活発な活動は、学会の発展に必要です。支部がより活動しやすくなるように、総務委員会を窓口として、本部と支部との連携を強化します。また、昨年度は、秋季研究発表大会の盛岡開催をきっかけとして進めてきた東北支部の設立を目指します。

(3) 学会誌と表彰制度の充実

論文投稿や審査の仕組みを検討することで 1 か月以内の審査結果通知を目標とします。

一般記事に関しては、学会誌及びニュースレターの年間発行計画の遵守を図るとともに、校閲機能の強化、充実などによって、会員の皆様の参考となる質の高い紙面の提供を目指

します。

表彰関連では、PM 実施賞各賞の受賞報告会や受賞内容の書籍化などを確実に実施し、会員の利益に資する活動の実現を目指します。

以上の活動は主に、論文審査委員会、編集委員会、行事委員会、研究委員会、表彰委員会
で実施し、そのために 5,696 万円（国際会議準備金取崩 3,000 万円を含みます。）の予算を
計上します。

Ⅲ. 学会の運営基盤の充実

(1) 会員利益の確保と会員数の増強

会員にとって魅力ある学会であり続けるための企画を積極的に実行することにより、既
存会員の学会活動への参画を安定して維持できる運営体制と情報システムを含めた基盤の
構築に努めます。

学会活動をさらに魅力あるものにするには、会員数の増加が不可欠です。また、より多
くの分野との交流は、会員数の増加に直接的な効果を得るのみではなく、全会員の皆様の
知識獲得に役立つものと思います。情報分野に限らず、土木・建設、機械等製品、食品、
医薬等の分野への会員拡大に向けて、理事はもとより、委員会委員の皆様、会員各位と連
携しながら会員数増強に取り組んでまいります。

(2) 各委員会の連携とサービスの充実

各委員会、支部の活動を活性化、拡大し、会員相互交流の場の創出と学問・技術の研鑽
を支援し、学会の高度化を理事会一丸となって進めます。

以上の活動のほか、学会の総合的な運営は、総務委員会および本部運営管理室が中心と
なっており、3,392 万円（学会運営基金取崩 500 万円を含みます。）の予算を計上します。

3. 支部活動

(1) 四国支部

IT コーディネータ協会などの団体や他学会との交流を通し、プロジェクトマネジメン
ト力向上に取り組む予定です。支部総会の他に、支部研究発表大会、研究会（2 回）の開
催を計画します。

(2) 九州支部

支部総会、支部研究会、ワーキンググループ活動（製造系 WG、TOC WG）を継続し、
九州地域のプロジェクトマネジメント力向上に取り組む予定です。

(3) 中国支部

「中国地域におけるプロジェクトマネジメントの普及と啓発を図る」ことを目的とし
て、プロジェクトマネジメントに関するセミナーを支部会員向けのサービスとして提供し
ます。これらの支部会員向けのサービスを地元企業などにも宣伝し、非会員の参加を募る
と共にプロジェクトマネジメント学会への入会促進を図ります。

(4) 中部支部

中部地域のプロジェクトマネジメント技術の高度化と人材育成に向け、産学一体となっ
た活動を行います。また支部活動の活性化に向けて、本部・他支部とのネットワーク強化を

行いつつ、進めていきたいと考えております。

(5) 関西支部

時々刻々と変わるビジネス環境において、プロジェクト環境も変化しています~~いる~~。このような変化に対応するプロジェクトマネジメントに関する幅広い話題を取り上げ、支部活動の活性化を図っていきたいと考えています。4 月に総会・新春シンポジウムを、11 月には秋季シンポジウムを開催する予定です。

3 つの研究会（ソフトウェアプロジェクト研究会、PM コンピテンシー実践研究会、関西人工知能(AI)と統計モデル研究会）においても、関西各県の大学などでの開催を増やし、産学の研究者・技術者の相互理解や交流の機会・場を増やしてまいります。また、特に、産業界にもアピールする研究成果や事例については、本学会が主催する全国大会や国際会議等での発表を奨励し、支部内だけでなく、支部外への情報発信と人的ネットワークづくりに努めてまいります。

(6) 北海道支部

北海道地域における学会活動の定着を図り、「プロジェクトマネジメント学」の普及を推進するため、支部総会の他に、トワイライトサロン、支部講演会の事業活動を行う予定です。

各支部活動の主たる財源は、本部予算からの交付金によって賄われます。

(報告事項) 2025 年度予算

2025年1-12月予算案
収入と支出の概要

(単位:円)

収入の部	一般会計	特別会計(資格)	合計
会費収入			
(正会員会費収入)	9,624,000	0	9,624,000
(学生会員会費収入)	3,000	0	3,000
(法人会員会費収入)	5,900,000	0	5,900,000
大会収入			
(春季研究発表大会)	4,500,000	0	4,500,000
(秋季研究発表大会)	4,500,000	0	4,500,000
国際会議収入	25,000,000	0	25,000,000
学会誌バックナンバ売上	0	0	0
論文別刷り	40,000	0	40,000
広告料	0	0	0
出版図書	0	0	0
四国支部収入 (交付金:701,366円)	0	0	0
九州支部収入 (交付金:712,580円)	0	0	0
中国支部収入 (交付金:480,921円)	0	0	0
中部支部収入 (交付金:888,303円)	0	0	0
関西支部収入 (交付金:962,664円)	30,000	0	30,000
北海道支部収入 (交付金:118,629円)	0	0	0
委員会イベント収入	188,000	0	188,000
受取利息	10,000	0	10,000
雑収入	50,000	0	50,000
受験料・登録料	0	2,370,000	2,370,000
国際会議準備金一部取崩	30,000,000	0	30,000,000
学会運営基金一部取崩	5,000,000	0	5,000,000
国際標準化活動準備金取崩	0	0	0
周年記念行事準備金取崩	0	0	0
除名会費取戻益	0	0	0
支部交付金引当金	0	0	0
繰越金	5,869,633	752,233	6,621,866
収入合計	90,714,633	3,122,233	93,836,866

※特別会計はIPMA CB部門の資格関連です。

※支部交付金は合計3,864,463円ですが、資金の内部移動のため、ここでは0円が表示されています。

※各支部の前年度からの繰越金は、それぞれの雑費に加算計上しています。

※当期の期首準備金合計金額は94,000,000円ですが、当期の事業執行のために準備金から35,000,000円を取り崩しています。結果、国際会議に30,000,000円、学会運営基金に5,000,000円が割当てられています。この他に敷金・差入保証金1,200,000円があります。

2025年1-12月予算案
収入と支出の概要

支出の部	(単位:円)		
	一般会計	特別会計(資格)	合計
通信費	1,117,000	40,000	1,157,000
印刷製本費	2,479,500	90,000	2,569,500
消耗品費	158,000	0	158,000
給与手当	0	0	0
雑給(アルバイト)	393,000	0	393,000
諸謝金	472,880	520,000	992,880
旅費交通費	950,000	0	950,000
会議費	758,100	0	758,100
業務委託費	4,650,000	1,000,000	5,650,000
支払手数料	2,060,000	0	2,060,000
諸会費	3,710,000	460,247	4,170,247
賃借料	5,230,000	0	5,230,000
地代家賃	2,484,150	0	2,484,150
租税公課	100,000	0	100,000
水道光熱費	150,000	0	150,000
雑費	665,834	250,000	915,834
支部交付金	0	0	0
寄付金	0	0	0
会員増強費・基盤整備費	10,000,000	0	10,000,000
周年記念行事費	0	0	0
支部周年記念行事費	0	0	0
国際会議開催費(ProMAC)	50,000,000	0	50,000,000
支部研究会活動費	150,000	0	150,000
雑損失	0	0	0
予備費	5,186,169	761,986	5,948,155
支出合計	90,714,633	3,122,233	93,836,866

※特別会計はIPMA CB部門の資格関連です。

※支部交付金は合計3,864,463円ですが、資金の内部移動のため、ここでは0円が表示されています。

※各支部の前年度からの繰越金は、それぞれの雑費に加算計上しています。

※当期の期首準備金合計金額は94,000,000円ですが、当期の事業執行のために準備金から35,000,000円を取り崩しています。結果、国際会議に30,000,000円、学会運営基金に5,000,000円が割当てられています。この他に敷金・差入保証金1,200,000円があります。

参考 「25 年の歩み」

	主な施策		主な施策
1999 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月学会設立 ・ 学会誌, @PM. Letters 発行開始 ・ 研究発表大会開始 ・ PM 用語対訳集編纂 	2012 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道支部設立 ・ ProMAC2012 主催 (ホノルル, USA)
2000 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会ビジョン策定 ・ FMES 加入 ・ 大会併設のチュートリアル開始 	2013 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会表彰(文献賞, PM 実施賞奨励賞, PM 実施賞エクセレントパートナーシップ賞)創設 ・ ProMAC2013 主催 (ハノイ, ベトナム)
2001 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会誌隔月刊化および特集化 ・ 学会ロゴマーク策定 	2014 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 京都会議開催 ・ 創立 15 周年記念式典開催 ・ ProMAC2014 主催 (クアラルンプール)
2002 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議学術研究団体登録 ・ 四国支部設立 ・ JABEE 加入 ・ 研究委員会フォーラム開始 ・ 設立 3 周年記念シンポジウム開催 ・ ProMAC2002 共催 (シンガポール) 	2015 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2015 主催 (札幌)
2003 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州支部設立 ・ 研究論文に「研究ノート」を新設 ・ トワイライトサロン開始 ・ PM 普及図書出版開始 ・ 法人会員特別セミナー開始 	2016 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会表彰(学生研究発表賞)創設 ・ ISO/TC258 W4 東京会議開催 ・ ProMAC2016 主催 (ゴールドコースト, オーストラリア)
2004 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育フォーラム開催 ・ 表彰制度策定 ・ 学会設立以来の学会誌・@PM. Letters の電子化 (DVD-ROM 化) ・ 学会ホームページのリニューアル ・ ProMAC2004 開催 (幕張メッセ) 	2017 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2017 主催 (ミュンヘン, ドイツ)
2005 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国支部設立 ・ 学会表彰 (学会賞, 論文賞, 論文奨励賞) 開始 ・ 学会パンフレット作成 	2018 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2018 主催 (バンコク, タイ) ・ 中部支部 10 周年行事開催
2006 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西船橋に新事務所開設 ・ ProMAC2006 主催 (シドニー, オーストラリア) ・ 九州支部シンポジウム開催 ・ 教育フォーラム 2006 開催開始 	2019 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2019 主催 (ヤンゴン, ミャンマー)
2007 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザリ・ボード創設 ・ 東京都港区新橋に事務所移転 ・ 代議員制への移行準備 	2020 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創立 20 周年記念式典開催 ・ ProMAC2020 中止
2008 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2008 主催 (アンカレッジ) ・ 代議員制へ移行 ・ 中部支部設立 ・ 会員 3000 名を越す 	2021 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2021 主催 (熊本)
2009 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人化 ・ 設立 10 周年記念行事開催 ・ ProMAC Symposium 2009 主催 (バンコク, タイ) ・ 学会表彰 (PM 実施賞) 創設 	2022 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ IPMA 資格認証試験の全 Level の運用開始 ・ 学会誌およびニュースレターのデジタル発行開始 ・ ProMAC2022 中止
2010 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2010 主催 (幕張メッセ, 東京ディズニーリゾート) ・ 関西支部設立準備委員会設置 ・ 標準書「母体組織のプロジェクト推進機能」を発行 	2023 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2023 主催 (ハノイ, ベトナム)
2011 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 国内審議団体を日本規格協会と共同受託 ・ 関西支部設立 ・ ProMAC Symposium 2011 主催 (バタム, インドネシア) 	2024 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創立 25 周年記念式典開催 ・ ProMAC2024 主催 (バンコク, タイ)